



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン  
コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司

TEL 03-5351-7200

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	47,809	24.9	3,705	5.9	3,776	5.4	2,043	9.1
23年3月期第2四半期	38,286	5.3	3,498	10.4	3,583	10.5	1,874	1.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,021百万円 (12.1%) 23年3月期第2四半期 1,803百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	29.66	29.66
23年3月期第2四半期	27.20	27.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第2四半期	47,005	35,045	74.6	508.49
23年3月期	46,569	34,057	73.1	494.15

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 35,045百万円 23年3月期 34,057百万円

(注) 1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産につきましては、平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株に分割する株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。なお詳細につきましては、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00
24年3月期	—	27.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	14.50	41.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

24年3月期(予想)の配当金につきましては、平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は56円00銭(第2四半期末27円00銭、期末29円00銭)となります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	91,400	11.2	6,800	△1.3	6,900	△2.2	3,840	0.8	55.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期111円43銭となります。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	69,503,040 株	23年3月期	69,503,040 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	582,036 株	23年3月期	581,992 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	68,921,048 株	23年3月期2Q	68,889,697 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 上記の株式数につきましては、平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株に分割する株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヵ月間）におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による企業活動ならびに個人消費の停滞のほか、欧州債務問題の深刻化、世界経済の減速懸念も強まり、先行き不透明感強く推移しました。

当社グループが提供する企業向けBPO（Business Process Outsourcing）サービス業界におきましては、企業の投資マインドが盛り上りに欠け、新たな動きに乏しい状況が続きました。そのような環境下におきまして当社グループでも、大型の新規需要は低調に推移したものの、官公庁向けをはじめとした大型スポット業務が引き続き高水準を保ったほか、近年当社グループの業績を圧迫してきた一部直接雇用化に伴う金融向け売上高の減少にも下げ止まり感が出始める等、需要は底堅く推移しました。また、昨年度から当社グループに加わったインターネット・マーケティングを行う㈱ヴィクシア、金融向けコールセンターを主要業務とする㈱ウィテラスについては、未だ利益貢献は乏しいものの、当年度から売上高が通年寄与となっております。

また、利益面では、通信向けアウトバウンド業務の不振に加え、子会社である㈱アイヴィジットにおいてスマートフォン端末の販売受託業務の工数増等が利益の圧迫要因となったものの、大型スポット業務受託に伴う稼働率向上や既存業務におけるコスト削減努力によって、期初計画を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高47,809百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益3,705百万円（同5.9%増）、経常利益3,776百万円（同5.4%増）、四半期純利益2,043百万円（同9.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、一部通信向けや金融向けサービスにおいてコールセンター運営体制の変更により売上高が前年比減少となったものの、新たな大型スポット業務の受託や既存業務の拡大で補い、更に前年同期には売上寄与していなかった㈱ウィテラスの売上高も加わったことから、同サービスの売上高は21,194百万円（同9.3%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、昨夏行われた参議院選挙向け世論調査業務が剥落したことや、低採算が続いている通信向けアウトバウンド業務において選別受注の強化を行ったことから、同サービスの売上高は減少し、3,787百万円（同20.6%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、昨年度第3四半期から一部金融向け業務で行われたコールセンター運営体制の変更に伴う売上高減少の影響が残っているものの、昨年度第4四半期から本格的な売上寄与が始まった官公庁向け大型スポット業務が引き続き高水準の業務量を保ったことから、金融向けのマイナス要因を吸収し、同サービスの売上高は17,927百万円（同74.8%増）と大きく拡大しました。

#### ②フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、昨年度第3四半期から主力官公庁向け業務において受託地域が拡大したことから、同事業の売上高は4,609百万円（同35.1%増）と大きく増加しました。

#### ③その他

インターネット・マーケティング関連売上高で構成されておりますが、その売上高は289百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、47,005百万円となり、前連結会計年度末比435百万円の増加となりました。これは主として、事務所移転に伴う有形固定資産の取得、敷金の差入れ、及び資金運用を目的とした預け金が増加したことによるものです。

負債は11,959百万円となり、前連結会計年度末比552百万円の減少となりました。これは主として法人税等の支払や賞与支給によるものです。

なお、純資産は35,045百万円となり、自己資本比率は74.6%となったことで、前連結会計年度末から1.5ポイント増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、13,942百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,441百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,432百万円（前年同四半期は2,696百万円の獲得）となりました。これは主として、たな卸資産の減少、及び賞与引当金等の引当金の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に得られたキャッシュ・フローは、720百万円（前年同四半期は2,114百万円の使用）となりました。これは主として、事務所移転に伴う固定資産の取得や敷金の差入れ、定期預金の預入を行ったものの、資金運用を目的とした預け金の流動性を高めたことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,054百万円（前年同四半期は1,229百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払いによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、期初計画を上回った当第2四半期連結累計期間の実績、ならびに期初時点では下期から大幅な減少を予想していた官公庁向け大型スポット業務も、売上高の減少幅が期初想定に比べ軽微にとどまる見通しとなったことを踏まえ、売上高を91,400百万円（前年比 11.2%増）、営業利益6,800百万円（同 1.3%減）、経常利益6,900百万円（同 2.2%減）、当期純利益3,840百万円（同 0.8%増）へ修正するものです。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当社は、平成23年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び前連結会計期間末の1株当たり純資産は以下のとおりであります。

(前第2四半期連結累計期間)

1株当たり四半期純利益金額	54円41銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円38銭

(前連結会計期間末)

1株当たり純資産額	988円31銭
-----------	---------

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,244,215	10,442,834
売掛金	10,563,504	9,769,538
仕掛品	3,152,638	2,754,212
貯蔵品	31,852	8,588
預け金	11,000,000	12,000,000
その他	1,695,097	1,471,341
貸倒引当金	△10,996	△9,702
流動資産合計	36,676,312	36,436,811
固定資産		
有形固定資産	2,806,646	2,603,876
無形固定資産		
のれん	144,443	63,772
その他	149,130	143,074
無形固定資産合計	293,574	206,847
投資その他の資産	6,793,297	7,757,731
固定資産合計	9,893,517	10,568,455
資産合計	46,569,830	47,005,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,923,550	1,843,571
未払金	5,618,598	5,240,080
未払法人税等	1,989,141	1,701,983
賞与引当金	619,138	706,299
役員賞与引当金	37,900	20,000
資産除去債務	36,507	85,364
その他	938,679	999,777
流動負債合計	11,163,516	10,597,075
固定負債		
退職給付引当金	309,372	359,212
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	902,934	890,352
その他	94,214	70,774
固定負債合計	1,348,678	1,362,497
負債合計	12,512,194	11,959,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	32,573,520	33,583,704
自己株式	△592,284	△592,315
株主資本合計	34,182,242	35,192,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△119,957	△141,743
為替換算調整勘定	△4,648	△4,957
その他の包括利益累計額合計	△124,606	△146,700
純資産合計	34,057,636	35,045,694
負債純資産合計	46,569,830	47,005,267



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	38,286,290	47,809,207
売上原価	31,526,277	40,418,455
売上総利益	6,760,013	7,390,752
販売費及び一般管理費	3,261,965	3,684,885
営業利益	3,498,047	3,705,866
営業外収益		
受取利息	36,842	21,968
受取手数料	20,555	20,997
その他	39,525	34,566
営業外収益合計	96,923	77,532
営業外費用		
支払利息	126	2,638
投資事業組合運用損	1,597	1,457
持分法による投資損失	8,636	2,346
その他	1,108	735
営業外費用合計	11,469	7,177
経常利益	3,583,501	3,776,221
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,733	—
受取補償金	—	55,510
その他	—	0
特別利益合計	3,733	55,511
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	271,025	—
災害による損失	—	103,489
事務所移転費用	—	73,923
その他	28,920	54,694
特別損失合計	299,945	232,108
税金等調整前四半期純利益	3,287,289	3,599,624
法人税、住民税及び事業税	1,370,020	1,584,163
法人税等調整額	43,130	△28,538
法人税等合計	1,413,151	1,555,624
少数株主損益調整前四半期純利益	1,874,137	2,043,999
四半期純利益	1,874,137	2,043,999

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,874,137	2,043,999
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△67,338	△21,786
為替換算調整勘定	△3,572	△308
その他の包括利益合計	△70,911	△22,094
四半期包括利益	1,803,226	2,021,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,803,226	2,021,904
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,287,289	3,599,624
減価償却費	335,753	447,115
のれん償却額	96,885	80,671
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	271,025	—
引当金の増減額 (△は減少)	△95,494	118,073
受取利息及び受取配当金	△47,633	△34,148
売上債権の増減額 (△は増加)	1,816,084	632,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211,905	421,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,943	△79,978
未払金の増減額 (△は減少)	△476,815	△446,622
その他	△62,094	547,210
小計	4,833,151	5,286,180
利息及び配当金の受取額	51,097	29,905
利息の支払額	△322	△2,638
法人税等の支払額	△2,187,433	△1,880,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,696,493	3,432,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△667,954	△230,083
投資有価証券の取得による支出	—	△31,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,044	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△500,000	—
預け金の増減額 (△は増加)	300,000	1,900,000
定期預金の預入による支出	△2,200,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
その他	△55,572	△418,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,114,481	720,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△31
ストックオプションの行使による収入	10,125	—
配当金の支払額	△1,238,898	△1,032,985
その他	△1,062	△21,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229,835	△1,054,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△647,823	3,098,619
現金及び現金同等物の期首残高	13,149,101	10,844,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,501,277	13,942,834

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,413,131	3,411,507	37,824,639	461,651	38,286,290	—	38,286,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,496	228,149	229,646	1,939	231,585	△231,585	—
計	34,414,628	3,639,657	38,054,285	463,590	38,517,876	△231,585	38,286,290
セグメント利益 又は損失(△)	3,650,473	△105,279	3,545,193	△47,488	3,497,704	342	3,498,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	42,910,359	4,609,289	47,519,648	289,559	47,809,207	—	47,809,207
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109,050	7,160	116,211	—	116,211	△116,211	—
計	43,019,409	4,616,450	47,635,859	289,559	47,925,418	△116,211	47,809,207
セグメント利益 又は損失(△)	3,932,115	△200,883	3,731,231	△26,695	3,704,535	1,330	3,705,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

(株式の分割及び単元株式数の変更について)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日を効力発生日とした株式の分割及び単元株式数の変更を実施いたしました。

## (1) 株式の分割及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更するものであります。なお、この株式の分割と単元株式数の変更を同時に実施することにより、投資単位の実質的な変更はありません。

## (2) 株式の分割の概要

## ① 分割の方法

平成23年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## ② 分割により増加する株式数

平成23年9月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたしました。これにより、発行済株式総数は34,751,520株増加し、69,503,040株となりました。

## (3) 単元株式数の変更の概要

単元株式数を50株から100株に変更いたしました。

## (4) 株式の分割及び単元株式数の変更時期

平成23年10月1日を効力発生日といたしました。

なお、当該株式の分割による影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、詳細は「2. サマリー情報（その他）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。